

■平成26年度施策評価の結果概要一覧

- ・【最終(H27)見込みの判定基準】最終目標達成率85.7%(6年÷7年×100)以上で「A順調」、68.6%(85.7%×80%)以上で「B概ね順調」、51.4%(85.7%×60%)以上で「Cやや遅れている」、51.4%未満で「D遅れている」
- ・【単年度の判定基準】前年度に比して順調に近づいているもの「A順調」、目標にやや近づいているもの「B概ね順調」、目標から遠ざかっているもの「C遅れている」
- ・指標について、※印は総合計画(基本計画)に記載していないもの。★印は後期計画反映として目標未設定のもの。

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H20]	H25実績	H26実績	前期計画最終目標 [H27]	最終目標達成率	指標重要度	指標では読み取れない成果	単年度	最終見込 [H27]	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
														外部要因	内部要因		
03ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり(政策統括監・商工部長)																	
03-01産業間連携の促進																	
03-01-01次世代につながる産業間連携の促進																	
31		産学官連携の推進によりイノベーションが誘発・加速されていること。農商工連携が促進され、地域経済の持続的な発展と活性化が達成されていること。	① 農楽工業クラブ加盟数(商工業等事業者数)	加盟企業数(各年度末)	33社	85社	85社	55社	236.4%				A	B	<p>①岩手大学工学部附属金型技術研究センター、岩手大学地域連携推進センター、北上ネットワーク・フォーラム、岩手ネットワーク・システム等の機関・団体との密接な連携体制が構築されている。</p> <p>②平成25年度から市の組織体制として農林部と商工部を本庁舎3階に配置し、連携の強化を図った。</p> <p>③平成25年度に農商工連携が機能する仕組みとなる産業ビジョンの策定に取り組んだ。</p> <p>④地域・産業連携復興支援員設置事業を開始し、販路拡大や特産品PRのほか、地域資源(雪)等の活用に取り組んだ。</p> <p>⑤平成26年度に、産業振興の基本理念を定め、地域産業の振興に関する施策を推進し、地域経済の発展及び市民生活の向上に資することを目的とした北上市地域産業振興条例を制定するため、作業部会、検討委員会を行った。パブリックコメントを経て庁議決定し、3月議会に提案、平成27年4月に施行した。</p>	<p>①地元中小企業では国の補助事業の活用により、研究開発型(イノベーション型)に対応できる実力を得た企業が、さらに国の施策によって競争力を獲得する好循環が生まれている。その一方で、研究開発に着手していない企業や補助事業に取り組めずにいる企業は国の支援を受けることがますます難しくなっている。</p> <p>②地域資源を活用した農商工連携による産業振興への取組が遅れている。</p> <p>③現在、工業分野を中心として基盤技術支援センターにおいて事業者支援を行っているが、他の産業分野を含めた産業全般の支援体制についての検討が不足している。</p> <p>④産業全般の支援体制を整備する必要があるが、基盤技術支援センターの在り方について、検討が不足している。</p>	<p>①地元の金融機関、北上オフィスプラザなどの支援機関と連携し、中小製造業への各種補助事業導入支援を展開する。</p> <p>②研究開発型に対応できる企業はもとより、研究開発型への参入/転換に取り組む企業への支援を重点的に実施し、付加価値の高い製品の受注を増やし、地域企業の一段の高度技術化支援を拡大するため、企業間の連携、大学との連携、岩大との関係強化、KNF支援の強化を推進していく。</p> <p>③産業ビジョンの策定により、農商工連携が機能する仕組みを構築するほか、農業者と商工業者双方のニーズがマッチする機会を設定するなど、産業振興に係る農商工連携への取組を継続して支援していく。</p> <p>④地域・産業連携復興支援員の活動による販路拡大や特産品PR等の地域資源活用を推進する。</p> <p>⑤産業全般の支援体制の整備のために、基盤技術支援センターの在り方の研究を進める。</p>
03-02活気ある商工業と観光の振興																	
03-02-01技術力・経営力強化への支援																	
32		地域企業が下請型からの転換を図るため、開発研究に取り組んでいること。独自技術を磨き創造的な製品を開発するなど、地域企業それぞれが技術力、経営力の強みを生かし、競争力を高めていること。	① ※ 金型技術研究センターにおける技術相談件数	基盤技術高度化推進事業実績報告書	18件	18件	18件	23件	0%				B	B	<p>①ハイブリッド車アクアの販売台数は平成26年度23万台と好調であり、自動車関連は依然として順調な生産状況が続くことで製品開発に取り組む要因となっている。</p> <p>②政府の成長戦略「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から国内消費等を中心として景気回復の動きが広がり、設備投資が持ち直しつつあることで、ものづくり環境が改善し、景気回復の兆しが自社製品の開発研究に向かわせている。</p> <p>③ILCの国内候補地が北上山地に決定し、県をあげた誘致への動きが加速していることで、関連事業に取り組む動きを見せ始めている。</p> <p>④産業振興センター内による支援拠点が設置され、市内では信金が同センターと連携し、月1回の出前相談会を定期開催することで、地域企業の経営力改善につながっている。</p>	<p>①アクアの生産は順調だが、地元企業の自動車関連部品製造への参入は、3次元対応を含めた技術力や設備、コストの面から進んでおらず、現地到達率は上がっていない。</p> <p>②政府の成長戦略「三本の矢」による一体的な取組は、企業収益の拡大による賃金上昇や雇用投資の拡大など、景気回復に向かってはいるものの、その効果は地方経済に及んでいないため、中小企業の回復というところまで至っていない。</p> <p>③3次元技術に関するものづくり人材の育成や企業に対する技術支援は、地域製造業が生き残っていくうえで不可欠であるが、その拠点として大きな役割を担う、いわてデジタルエンジニア育成センターの28年度以降のあり方が不確定。</p> <p>④ILCと産業振興の関係がまだ不透明なことから、地元経営者の理解が不十分であり、取組が進んでいない。</p>	<p>①企業訪問等により企業の状況把握に努めるとともに、それに即した国・県・市及び大学等の支援施策の紹介・実施にあたり、きめ細かいフォローを行う。</p> <p>②岩手大学が導入し、分散配置されている1000トンプレス機や大型マシニングセンタの有効活用を図るため、オフィスアルカディア内に共同研究施設を整備し、地域企業の研究開発を支援していく。</p> <p>③いわてデジタルエンジニア育成センターの平成28年度以降の運営方針について、地域企業にとって不可欠の施設であることから、工業技術支援センターなどの県営施設として位置付け運営できるよう要望を行っていく。</p> <p>④関係市町村と連携し、周知と理解を図りながら、ILC関連事業への進出の可能性について研究していく。</p>

■平成26年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H20]	H25実績	H26実績	前期計画最終目標 [H27]	最終目標達成率	指標重要度	指標では読み取れない成果	単年度	最終見込 [H27]	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
														外部要因	内部要因		
03-02-02足腰の強い地域産業構造の構築																	
33		幅広い分野からの企業誘致により、景気動向（不景気）に左右されにくいバランスのとれた産業構造が構築されていること。北上市の強みを活かした基盤技術産業を中心とするものづくりの拠点化が図られ、誘致企業と共同で事業が行える企画、技術、品質、コスト、納期等に対応できる地域産業が構築されていること。管内就職を希望する生徒分の自所受け求人があること。	① 工業製造品出荷額等	工業統計調査	4,955億円 [H20年分]	3,716億円 [H25年分]	H27.10月上旬公表	5,500億円	-			A	A	<p>①東日本大震災からの復興需要や市内への企業誘致の成果により、有効求人倍率が1.56(H25年度1.25)まで回復した。</p> <p>②産業業務団地の取得及び南部工業団地の大ロット区画整理等の施策により企業誘致は7社が決定した。</p> <p>③市内企業の各分野関係団体参加状況は、いわて自動車関連産業集積促進協議会(65社)、いわて半導体関連産業集積促進協議会(52社)、いわて医療機器事業化研究会(9社)である。</p>	<p>①平成23年度から10年間の新・工業振興計画を策定し、企業集積、中小企業活性化、ものづくり人材育成、地域産業連携の4つのプロジェクトを推進することとした。また、企業誘致支援策として優遇補助金のほか企業の初期投資軽減の方策を進めてきた。</p> <p>②雇用については高校生の就職活動を支援する事業を実施した。</p> <p>③地場企業支援としては、平成23年度から新事業創出プロデューサー派遣事業を、平成26年度から新製品開発事業を実施した。</p>	<p>①政府の成長戦略「三本の矢」による一体的な取組は、企業収益の拡大による賃金上昇や雇用投資の拡大など、その効果が地方の中小企業にまで及んでいないこと。</p> <p>②企業誘致については、さらなる産業の集積を図るために製造業、物流業などの補助金や復興特区法の対象業種の拡大などの支援策の整備を行い積極的な企業誘致活動に努める。</p> <p>③支援事業としては成長産業へ参入する企業を関係機関及び団体と連携を図り適切な支援に努める。例えば、岩手県が主導している3分野のみならず、新エネルギー、航空機等の成長産業への参入についても適切な支援ができるよう、関係機関・団体とのより密接な協力関係の構築に取り組む。</p>	<p>①工業振興計画に基づきながら、企業ニーズを踏まえたより効果的な施策の推進に努める。</p> <p>②企業誘致については、さらなる産業の集積を図るために製造業、物流業などの補助金や復興特区法の対象業種の拡大などの支援策の整備を行い積極的な企業誘致活動に努める。</p> <p>③支援事業としては成長産業へ参入する企業を関係機関及び団体と連携を図り適切な支援に努める。例えば、岩手県が主導している3分野のみならず、新エネルギー、航空機等の成長産業への参入についても適切な支援ができるよう、関係機関・団体とのより密接な協力関係の構築に取り組む。</p>
			② 北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受求人	北上公共職業安定所公表数値	392人	376人	486人	350人	達成								
			③ 誘致企業の数 [累計]	平成26年度の立地企業数は7社で立地企業数の累計は219社(誘致企業数/誘致目標数)	191社	212社	219社	210社	147.4%								
			④ 地域企業の自動車・半導体・医療分野への新規参入件数	産業高度化アドバイザー活動記録、新事業創出プロデューサー活動記録	0件	0件	0件	2件	0.0%								
03-02-03活気ある商工業の振興																	
34		市内の商店街、地元商店等が主体的に都市型・郊外型・地域密着型など、その立地環境に即し、特徴を發揮した商業を展開し、市内消費者が地元の商店を利用して賑わっている。市内の中小企業の経営が安定している。	① ※ 中心商店街周辺有料駐車場年間利用台数	市営本通り駐車場及び北上都心開発直営駐車場の合計	110万台	112万台	107万台	113万台	-100.0%		C	C	<p>①アベノミクスによる経済効果が地方にまでは浸透していない中で、消費税増税が実施され、消費マインドの低下を招いたことから、商業をはじめとする地域経済は厳しい状況が続いている。</p> <p>②インターネット通販の市場規模の成長は著しく、スマートフォンの普及を追い風に、スーパーやコンビニ、百貨店の市場規模を上回っている。実店舗で商品等を確認し、インターネット通販で購入するスタイルも増加しており、仕入販売による小売業は厳しい状況にある。</p>	<p>①消費者ニーズを捉えた魅力的な個店が少ない。</p> <p>②大型店舗やネットショップと差別化できる商店街ならではの優位性を作り出せていない。</p> <p>③地元業者は高齢化が進み、後継者問題を含めて、モチベーションが低下している。</p> <p>④あじさい都市の実現に向けて、都市拠点及び地域拠点の形成における商業機能のあり方が明確になっていない。</p> <p>⑤市郊外においては、買い物困難地域が発生している。</p> <p>⑥商店街組織の弱体化もあり、商店街施設の維持管理が困難になってきている。</p>	<p>①平成27年度中に、地域商業ビジョンの各プロジェクトの取組み内容・実施時期を定め、全体スケジュールを明確にする。</p> <p>②商店街巡回事業、商い訪問応援事業、グループインタビュー調査事業により事業者・消費者の意見を確認していく。</p> <p>③一店逸品運動など、商いの原点に立ち返り、お客様の満足度を高めることを第一とする経営方法や人材育成に取り組んでいく。</p> <p>④地域内経済の循環を促進するため、市民を対象として、地元消費優先の意識醸成に取り組んでいく。</p> <p>⑤地域との連携により、買い物困難地域の実態を調査・把握し、地域での買い物支援事業取組みのきっかけにしよう。</p> <p>⑥老朽化したアーケードの撤去をきっかけとして、商店街の再生を図ろうとする動きが複数あり、これを積極的に支援していく。</p>		
			② 中心市街地歩行者数	市が行う交通量調査で中心市街地エリア3ヶ所の歩行者及び自転車の数(上下平均)	1,939人	1,557人	1,827人	2,300人	-31.0%								
			③ 市内の商業施設で主に買い物をする市民の割合	5年に1回岩手県が行う消費購買動向調査に基づく北上市の割合(今回はH25の予定が実施されず、今後は未定)	93.8%	県未実施	県未実施(H27年度市実施予定)	95.0%	-								
			④ 市内卸・小売の年間商品販売額	経済産業省が行う商業統計調査に基づく北上市の販売額(H19調査実績、H24経済センサス実績、今回はH26の予定)	2,305億円	-	H26実績未公表(確報はH27年11月以降)	2,500億円	-								
			⑤ ※ 中心商店街空き店舗率	北上市商店街等実態調査に基づく	20.1%	25.2%	26.3%	22.0%	未達成								

■平成26年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H20]	H25実績	H26実績	前期計画最終目標 [H27]	最終目標達成率	指標重要度	指標では読み取れない成果	単年度	最終見込 [H27]	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望		
														外部要因	内部要因				
03-02-04地域資源を活かした観光の振興																			
35		二大観光資源である展勝地及び夏油高原を柱として、産業観光など北上市らしい魅力ある資源を活用しての誘客や、ご当地グルメなど滞在者のおもてなしを促進しながら、安定的な入込の確保による地域内の賑わい創出が図られていること。	① 年間観光客数	各施設、祭り等の入込調査による集計	1,629千人	1,511千人	1,394千人	1,957千人	-71.6%					C	D	<p>①安、近、短、そして個人、小グループの旅行形態が主流になっている。</p> <p>②国内において外国人観光客は増加傾向にあるが、北上市以外の観光地・施設と比べると、外国人に対して特別なアピールポイントがない。</p> <p>③観光地の間で誘客の競争により、その時々での話題性のある観光地や、より交通の利便性のよい観光地への偏りが生じている。</p>	<p>①観光コンベンション協会は総合的な観光振興を図る団体として、地域資源の掘り起こしやコンベンション事業など市と連携を図って活動しているが、主体的な活動に至っていない。</p> <p>②イベントに関わる観光コンベンション協会、商工会議所、市の間での連携が不足しており、また、外部の観光関係団体との連携も不足している。</p> <p>③観光施設の老朽化が進んでいるが、必要な修繕や改修がされていない。</p>	<p>①多岐にわたる観光資源の魅力を十分に活かされていない。</p> <p>②特産品のブランド化が進んでいない。</p> <p>③ニューツーリズムなど新しいタイプの観光形態への取組みが遅れている。</p> <p>④コンベンションの誘致における体制づくりが不十分であり、情報発信も工夫が足りない。</p> <p>⑤外国人観光客へのPRと受け入れ環境の改善が必要とされていない。</p> <p>⑥民間活力の掘り起こしと自主運営を継続させるための仕組みづくりがない。</p>	<p>①観光ビジョンのアクションプランを策定(27年度)し、行政、関係団体、事業者等の役割を明確にする。</p> <p>②観光コンベンション協会を中心としたコンベンション推進体制を構築し、連携を強化する。</p> <p>③展勝地及び夏油高原を誘客の柱に据え、北上市ならではの多様な観光メニューを提供し、PRする。</p> <p>④県内でも有数の飲食店街や特色のある店舗と協力し、ビジネス客を観光に取り込むなど、「まち歩き」観光を確立する。</p> <p>⑤北上市の特産を活かし、こだわりを持った北上市ならではの特産品をPRしていく。</p> <p>⑥地域の活性化等を目的とした団体と協力し、地域と旅行者をつなぐ活動を強化していく。</p>
② 観光宿泊者数	入込調査及び一部推計による	186千人	175千人	192千人	216千人	20.0%													
③ 産業観光客数	見学受け入れ企業の入込調査による集計	30千人	29千人	29千人	60千人	-3.3%													
④ ★ 観光客リピーターの割合	扱い店舗調査	-	-	-	(後期計画反映)	-													
⑤ 特産品取扱店舗数(北上コロッケ、桑茶)	扱い店舗調査	46店舗(コロッケ21+桑茶25)	295店舗(コロッケ35+桑茶260)	387店舗(コロッケ37+桑茶350)	81店舗(コロッケ35+桑茶46)	974.3%													
03-03魅力ある農林業の振興																			
03-03-01農業の生産性向上																			
36		意欲と能力のある担い手の育成と経営基盤の強化により農業生産性が高まっていること。	① ほ場整備率	年度末実績により確認整備済水田面積÷農用地内水田面積×100	79.2%	80.0%(H24.3)	-	81.9%	-					C	C	<p>① 県営事業ではほ場整備が着実に実施されている。</p> <p>② 稲作農業の体質強化緊急対策事業で、直播栽培を始めとしたコスト削減の取組に対して国の助成金が交付されている。</p> <p>③ 農地中間管理機構及び機構集積協力金の制度ができたことで、リタイヤなどで耕作できない農地の出し手から貸出しの相談が寄せられている。</p> <p>④ 経営所得安定対策推進事業の産地交付金の交付により、水稲からアスパラガス等への転作が進められている。</p>	<p>①関係機関・団体が一体となって、地域農業マスタープランを推進し、農地の利用集積を進めている。</p>	<p>① 農畜産物価格の低下による先行き不安</p> <p>② 農業従事者の高齢化と後継者不足</p> <p>③ 消費者側で未だ終息しない福島第一原発事故に伴う農畜産物に対する不安</p> <p>④ 国の米政策大転換に対する対応</p> <p>⑤ 農地の点在化による、非効率な農作業</p>	<p>① 機械化による生産コスト低減、新技術・新品種の導入、意欲ある経営体への農地集積を進め、効率的な生産体制の確立と収益性の高い経営を目指す。</p> <p>② 地域の話し合いで、地域農業マスタープランの更新に取り組み、中心となる経営体の確保に努めるとともに、経営面から支援することによりその育成に努める。</p> <p>③ 農畜産物の放射性物質検査の結果を公表し、消費者の不安を取り除く。</p> <p>④ 減反が廃止されても主食用米の需要は減少する見込みなので、他用途米や大豆、麦等への転換を図るとともに、農地中間管理機構を活用した農地利用の集積を図る。</p>
② 水稲直播面積	花北地域水稲直播実績検討会取組状況	26.3ha	104.5ha	91.1ha	124ha	73.3%													
③ 担い手への農地集積率	平成24年度から地域農業マスタープランに「地域の中心となる経営体」として位置付けられた経営体の経営面積	44.8%	52.3%	50.03%	52.5%	95.2%													
④ ※ 野菜等重点作目の転作田栽培面積	主食用水稲作付・転作等の実施状況(冬期支店座談会資料)	153ha	119ha	138ha	153ha	90.1%													
03-03-02農産物の高付加価値化と新たな流通の開拓																			
37		「二子さといも」や「きたかみ牛」など北上市の特産品が、更にブランド力を強化し、生産量と販売額が増大していること。また、農産物が高付加価値化や新たに販路を開拓し、生産量と販売額が増大していること。	① 農畜産物関係商標登録数	「きたかみ牛」「更木桑茶」商標登録、「いも丸くん」著作権登録	2件	3件	3件	3件	100.0%					B	C	<p>①6次産業化支援事業費補助金により2件の事業採択を行い、付加価値の高い加工品が産直などで売られ、事業化が実現した。</p> <p>②きたかみ牛消費拡大推進協議会事業で飲食店キャンペーン(アンケート480通)を実施してきたところ、きたかみ牛は高品質の肉との回答が9割となり、この旨を生産者へ伝えたことで、きたかみ牛生産技術研鑽さらに高まり該当頭数が着実に増えた。</p>	<p>①「二子さといも」は、品質のバラつきによるブランド力の低下が懸念される。「きたかみ牛」については、市内での消費とブランド認知がまだ低い。</p> <p>②6次産業化補助金により、商品開発、販売が始まってきているが、産直は、年間を通して販売ができるようにするための新たな農産加工品が少ない。</p> <p>③「二子さといも」の品質向上と反収増につながる栽培技術の普及が進まない。</p> <p>④「きたかみ牛」の東京市場でのPRが不足している。</p>	<p>①「二子さといも」については、関係者との協議を深め、品質のバラつき解消や反収増につながる取り組みを進める。「きたかみ牛」については、飲食店でのキャンペーンなどに取り組み、市内での消費拡大とブランド認知の向上を図る。</p> <p>②産直が年間を通して販売ができるよう、農産加工設備や施設整備など新たな支援策を検討する。</p> <p>③「きたかみ牛」の東京市場でのさらなるブランド認知向上に向けた企画を検討する。</p> <p>④H26よりふるさと便PR事業によるきたかみ牛、二子さといも等北上市の特産物の認知度向上の事業を実施しており、今後も事業を継続する。</p>	
② 主要産地直売所販売額(年額)	毎日営業しているJA産直あぜみちと、あぐり夢くちなし2店舗の年間販売額の計(JAはインショップ含む)	259,027千円	235,598千円	257,615千円	310,000千円	-2.8%													
③ ※ 農協出荷している二子さといもの販売金額	農協出荷分	83,840千円(1農家当たり583千円)	67,811千円(1農家当たり565千円)	66,564千円(1農家当たり554千円)	90,000千円(1農家当たり730千円)	-280.5%													
④ ※ きたかみ牛該当頭数	肉質格付が5段階評価で4等・5等の高水準のもの	398頭	421頭	470頭	415頭	423.5%													

■平成26年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H20]	H25実績	H26実績	前期計画最終目標 [H27]	最終目標達成率	指標重要度	指標では読み取れない成果	単年度	最終見込 [H27]	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	
														外部要因	内部要因			
03-03-03地産地消の推進																		
38		地元で採れた安全安心な農産物を、産直などから消費者が購入したり、学校給食や宿泊施設などに供給されていること。	① ★ 市内産の農産物を進んで購入しようとする人の割合 ② 地場産野菜利用率(学校給食) ③ 主要産地直売所販売額(年額)	2年に1度のアンケートをもとに集計 市内3給食センターにおける北上産野菜の利用率 毎日営業しているJA産直あぜみちと、あぐり夢くちなし2店舗の年間販売額の計(JAはインショップ含む)	—	—	79.0%	(後期計画反映)	—			B	C	①学校給食では、農協の広域合併によりJA花巻の野菜になっており、北上産野菜の特定が困難となっている ②生産者の高齢化により、産直の出荷量が減少している。	①学校給食への北上産農産物の提供に取り組みに向けて、給食センターとの意見交換を進めた。 ②21年度に北上市産地直売所連絡協議会を組織し、スタンプラリーなどの事業を実施して、産直の魅力アップを図っている。	①宿泊施設や飲食店などに北上産農産物を供給できる体制ができていない。 ②学校給食で使用する北上産農産物は、生産が天候に左右されやすく、また通年で確保が困難である。 ③6次産業化補助金により、商品開発、販売が始まってきているが、産直は、年間を通して販売ができるようにするための新たな農産加工品が少ない。	①北上産農産物の利用を検討している事業者と生産者とのマッチングを支援する。 ②学給給食において農協と協力しながら北上産農産物取扱量の増加を目指す。 ③平成26年度から、生産者グループ2団体が学校給食センター向けに供給開始となり、さらに品目、量の拡大を推進する。 ④産直が年間を通して販売ができるよう、農産加工設備や施設整備など新たな支援策を検討する。 ⑤平成26年度から、生産者と市内食品事業者との農産物の取引がスタートし、さらに品目の拡大を推進する。	
03-03-04環境保全型農業の推進																		
39		環境に配慮した農業の重要性が生産者側のみならず市民に広く理解されている。	① 特別栽培米作付面積(減農薬・減化学肥料による水稲栽培) ② 農地・水保全活動組織 ③ 農業用廃プラスチック回収量	農協が把握する面積 各年度の活動組織実績確認 補助金交付申請により把握	733.9ha	522.2ha	481ha	610ha	未達成	10.0%			C	B	①「安全・安心」「良品質・良食味」米を志向する消費者や米卸が増加している。その一方で、生産者の高齢化及び減少により、特別栽培米作付に取り組む生産者は減少している。 ②農村環境の保全が重要視され、地域ぐるみで活動に取り組んできている。 ③農業者側の環境配慮意識が向上し、農業用廃プラスチックの回収が定着してきている。 ④年4回の回収日を設けて農業用廃プラスチックの再資源化に関係機関が連携して取り組んでいる。しかし、排出する農業者が固定化しており、全農業者からの排出はされていない。	①環境保全型農業直接支払交付金を活用して生産された特別栽培米を、相対取引で飲食店等へ販売できる優位性を、活動組織へ周知しきれていない。 ②多面的機能支払を活用して農地を適正に維持するための、協定農用地の拡充ができていない。 ③農業用廃プラスチックの適切な処理の維持が不足している。	①生産者の高齢化及び減少により、特別栽培米に取り組む生産者が減少している。 ②多面的機能支払の周知及び取り組みを推進する。 ③農業用廃プラスチックの適切な処理が環境に与える影響の重要性について周知を図る。	
03-03-05魅力あふれる農山村の確立																		
40		中山間地域や里山において、荒廃農地がないなど景観が保全され、農家以外の人も農業・農村に親しんでいること。	① 荒廃農地面積 ② 中山間地域交流取組組織数 ③ 中山間地域における市民農園設置箇所数(累計)	荒廃農地の発生・解消状況に関する調査 事業実績報告書により把握 中山間地域において市民農園等を設置している箇所数	31ha	14ha	14ha	24ha	達成	50.0%			B	B	①荒廃農地の再生利用が進んでいる。 ②中山間地域の居住者が減少しつつある。 ③中山間地域の集落が、地域の活性化施策として交流事業を実施している。 ④中山間地域の集落が、地域の活性化施策として市民農園を設置している。	①農地/パトロールを行い荒廃農地の再生利用に対応している。 ②再生利用が不可能な荒廃農地を農地から除外した。 ③平成12年度から実施している中山間地域等直接支払制度を推進することにより、荒廃農地の減少、水源かん養や洪水防止など多面的機能の確保にも貢献している。	①中山間地域の荒廃農地は減少しているが、まだ残されている。 ②-1 交流事業に取り組む中山間地域の集落が少ない。 ②-2 中山間地域の交流事業が多く市民に知られていない。 ③-1 市民農園の設置に取り組む中山間地域の集落が少ない。 ③-2 中山間地域にある市民農園の需要は少ない。	①中山間地域における荒廃農地の減少など、集落協定の取組みをさらに進める。 ②-1 地域活性化施策としての交流事業の有効性を集落に周知し、魅力ある交流事業の実施を促す。 ②-2 広く市民に交流事業のPRをする。 ③-1 地域活性化施策としての市民農園の有効性を集落に周知し、魅力ある市民農園の設置を促す。 ③-2 広く市民に市民農園のPRをする。

■平成26年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H20]	H25実績	H26実績	前期計画最終目標 [H27]	最終目標達成率	指標重要度	指標では読み取れない成果	単年度	最終見込 [H27]	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	
														外部要因	内部要因			
03-03-06森林資源の保全と多様な価値の活用																		
41		森林経営計画に基づく森林施業により、森林が適切に管理されていること。また、イベントなどを開催し市民が森林に親しんでいること。	①	人工造林面積	岩手県林業動向年報より把握	7,990ha (H20.3)	7,999ha (H24.3)	7,976ha (H25.3)	8,040ha	-28.0%			C	C	①高齢化で林家が減少し森林の手入れがされず、荒れた森林が増えている。また、造林コストも高く、人工造林地の伐採後の再造林が進まないため、人工造林面積は増えていない。 ②イベント時の天候に左右され、当日の実際の参加者が増減する。 ③作成した森林経営計画に位置付けられた除間伐には県補助金が出るため、森林経営計画作成の効果で民有林での除間伐面積が増えた。 ④松くい虫被害木の伐倒駆除の費用が高額になる場合があり、所有者による伐倒駆除が進まない。松くい虫駆除に係る補助金が県北地域に優先的に配分されたため北上市の配当額が減額し、防除処理量が減少してきている。	①市有林については森林経営計画を作成し、計画的に森林施業を行っている。また、民有林については、森林組合等に対し森林経営計画の作成を支援している。 ②広報掲載や市内ショッピングセンター等にポスターを掲示し、イベントの宣伝を実施している。しかし、イベント企画の本決定が遅れ、周知期間が短くなり、イベント参加者数は減少した。 ③松くい虫被害木の伐倒駆除は、補助金の配当額上、被害の拡大を防ぐための和賀地区や、公園などの公共施設周辺の松林のみの実施となり、防除処理量が減少した。	①造林や除間伐の面積を増やすには、造林コストや木材生産コスト(伐採、搬出)の削減が必要であり、森林経営計画の作成が不可欠であるが、森林境界不明瞭等の理由により、森林経営計画作成が進まない。 ②イベント時、雨天の場合の催し物の工夫が不足している。	①農業ビジョンに林業編を追加し、林業振興策を策定する。また、引き続き森林経営計画作成の支援を実施する。 ②イベント参加者を増やすため、憩いの森指定管理者である北上市森林組合と、雨天時のイベント内容についても協議する。
			②	森林保全及び緑化推進関係イベント参加者数	イベント開催時参加者数	830人	540人	752人	1,000人	12.9%								
			③	※ 除間伐面積	民有林(市有林・私有林)における除間伐面積	56.5ha	46.2ha	96.09ha	95.0ha	102.8%								
			④	※ 森林病虫害防除処理量	松くい虫被害木の処理量。H21～23は森林整備加速化・林業再生基金事業(100%補助)の活用によるもの。( )内は上記事業を控除した数量。	1,279㎡	1,239㎡	955㎡ (541.02㎡)	1,200㎡	未達成								
03-04地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上																		
03-04-01雇用環境の向上																		
42		北上市内の学生は、近隣市町も通勤範囲内となることから、近隣市町も含めて、管内の高校生が就職できている状態であること。北上市にて人材育成した一般求職者等については、無料職業紹介事業を活用して、就職活動の幅が広がっていること。	①	北上管内新卒者の当市及び近隣市町への就職内定率	北上管内新規高卒者の就職者数に占める北上・花巻・水沢公共職業安定所管内への就職内定率(括弧内は北上市内新卒者の北上市内への内定率)	66.70%	61.0% (28.5%)	57.3% (37.6%)	67.0%	未達成		C	B	B	①平成26年度の有効求人倍率は1.56(H23:0.87、H24:0.94、H25:1.25)と雇用環境が改善し、求職者にとっては、仕事選びが有利になっている。一方で企業側にとっては人手不足が深刻になっている。 ②新規高卒者に対する求人数は回復しているが、管内の就職率については依然として伸び悩んでおり、地元企業への就職率の向上が課題となっている。 ③少子高齢化にともなう、年々高卒者が減少しており、女性や高齢者の活用がますます重要となっている。	①管内でも依然として若者の早期離職が見られることから、北上雇用対策協議会や関係機関と連携し企業の人材育成を支援する取組を進めている。 ②北上雇用対策協議会と連携し新規高卒者への就職支援に取り組んでいるほか、若者や女性を中心とした就労支援を行うためジョブカフェさくらの相談業務、セミナー等開催によるマッチング事業を強化している。 ③無料職業紹介の取り扱い求人が少なく積極的な活用ができていない。	①求人活動は活発化しているが、少子高齢化の影響もあり、建設業、介護職など一部の業種では深刻な人手不足になっている。 ②リーマンショック後の就職困難時とは異なり、現在は有効求人倍率が高止まりしている状況であるが、ジョブカフェさくらの運営については、人材の掘り起こしなど、現状への対応の見直しが必要としている。	①有効求人倍率が高止まりしており、求職者の新規掘り起し、UIターン者増に向けての取り組み等人員確保のための支援策を推進する。 ②新卒者の早期の離職を防止するための階層別人材育成セミナーを開催するなど、若者の雇用の安定を図る取組を推進する。 ③ジョブカフェさくらの運営については、雇用情勢に即して、在家庭の女性をはじめとする未就業者、再就職を希望する休職者など、求職者の掘り起こしを強化する。
			②	北上市無料職業紹介マッチング数	実数把握	0件	0件	1件	10件	10.0%								
			③	市内企業の障がい者雇用率	雇用する障がい者の数÷雇用する常用労働者の数	1.38%	1.51%	1.60%	1.80%	未達成								
			④	北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受求人件数	北上公共職業安定所公表数値	392人	376人	486人	350人	達成								
03-04-02ものづくり人材の育成																		
43		地域企業のニーズを的確に捉えた各種セミナーやリカレント教育、講座や研修会等の実施により、新技術や新製品の開発を担う優れた技術者が育成されること	①	職業訓練施設等での資格取得者延べ人数	聴き取りによる実数把握	424人	797人	683人	550人	205.6%		B	B	①ハイブリッド車アクアが好調なため、自動車関連は依然として順調な生産状況が続いていることなどから、関連事業参入に向けて人材育成が必要とされている。 ②政府の成長戦略「三本の矢」による一体的な取組によって日本全体の経済が上向きの状態となっていることで製品開発を担う技術者の育成が求められる。 ③製造業をはじめ建築、土木の分野も含めて、急速に3次元化が進んでいる。 ④平成19年度に開設された黒沢尻工業高等学校専攻科では、機械・電気分野での高度な知識、技能を持つ人材が輩出されている。	①アクアの生産は好調ではあるが、一方で部品の現地調達率は40%台と伸び悩んでおり、調達率の向上が課題となっている。このため、優秀な人材の育成と確保が重要であるが、活用できる補助事業もない状況である。 ②成長戦略の取組により円安が進行した結果、材料費、燃料費が高騰しており、円安は地方経済への影響が大きく、厳しい状況になっている。 ③北上コンピュータ・アカデミーではデジタルものづくりクラスの開成など人材育成に力を入れているが、進学や就業の増などから、入学人数が減少している。 ④3次元技術に関する技術支援の大きな役割を担う、いわてデジタルエンジニア育成センターの27年度以降のあり方が不確定。	①現地調達率の向上を図るために必要不可欠な3次元技術者については、北上コンピュータ・アカデミー「デジタルものづくりクラス」の支援や、いわてデジタルエンジニア育成センターとの連携により、地元中小企業の3次元技術者の人材育成を図る。 ②国・県等の施策動向に留意しながら、関係機関と連携を図り、新たな人材育成策を検討していく。 ③いわてデジタルエンジニア育成センターの平成28年度以降の運営方針について、地域企業に不可欠な施設であることから、工業技術支援センターなど県営施設として位置付け運営できるように要望を行っていく。		
			②	北上高等職業訓練校の離職者訓練受講者の就職率	聴き取りによる実数把握	63.0%	62.7%	68.2%	70.0%	未達成								
			③	技能検定合格者の延べ人数	聴き取りによる実数把握	85人 (H24年度)	85人	85人	85人	達成								
			④	コンピュータアカデミーの就職率	聴き取りによる実数把握	86.4%	97.2%	98.6%	100.0%	未達成								
			⑤	小中学生向けものづくり人材育成事業受講者数	実数把握	1,135人	971人	806人	920人	未達成								
			⑥	ものづくり人材育成事業の受講者数(在職者向け)	実数把握(機器操作講習会、セミナー等)	712人	508人	218人	530人	未達成								

■平成26年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H20]	H25実績	H26実績	前期計画最終目標 [H27]	最終目標達成率	指標重要度	指標では読み取れない成果	単年度	最終見込 [H27]	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
														外部要因	内部要因		
03-04-03勤労者の福利厚生の充実																	
44		勤労者の心身のリフレッシュが図られ、勤労意欲が高まる状態であること。 勤労者が安心・安全を確保しながら就業できる環境を整え、勤労意欲の高い状況が維持されること。	① 勤労者福祉施設利用者数(3施設)	実数把握	76,299人	97,531人	101,872人	85,000人	293.9%			B	C	①勤労者福祉施設については、健康への関心の高まりからスポーツに親しむ環境が定着し、体育施設を中心に安定した利用状況が続いている。 ②勤労者福祉サービスセンターの会員数については、緩やかな減少傾向が続いている。サービス内容に変化がないことから魅力に乏しく、会員増加に向けて、若者や家族を対象とした魅力あるサービス商品の新たな開発が求められている。	①勤労者福祉施設については、指定管理による運営管理が定着し、必要に応じた改修工事等に取り組むなど、利用しやすい環境の維持に努めている。 ②勤労者福祉サービスセンターについては、懸案となっていた一般社団法人への移行も完了したことから、サービス内容の充実に向けて取り組む環境は整ってきている。	①勤労者福祉サービスセンターにおいては、国庫補助金が平成23年度から廃止となっており、加入事業所及び加入者の増加を図り、自主財源の増加を図る必要があるが、会員数は伸び悩んでいる。	①勤労者福祉施設については、指定管理制度を継続し、適正管理を図り、利用者が利用しやすい施設とする。 ②勤労者福祉サービスセンターについては、管内事業所に福利厚生状況調査を実施し、ニーズを把握してサービスの見直しの検討を行う。
			② 勤労者福祉サービスセンター会員数	実数把握	2,233人	2,212人	2,112人	3,000人	-15.8%								
03-04-04農林業の担い手等人材の育成支援〈H26年度外部評価対象施策〉																	
45		地域農業の中核となる認定農業者、農業生産法人、集落営農組織など多様な担い手が確保されていること。 森林の保全を進め、安定した木材供給を行うため、林業従事者が確保されている。	① 新規就農者数	中央農業改良普及センターのデータ(各年度末現在の、新規就農した延べ人数)	10人	80人	91人	101人	89.0%			B	B	①国の青年就農給付金事業及び農の雇用事業により新規就農に踏み出した後継者が出てきた。 ②新規に認定を希望する者がいる一方で、高齢化による経営規模の縮小で認定農業者が再認定を受けない例が出ている。 高齢者農家のリタイヤが農地を大規模農家や法人等への集約を加速させ、認定農業者数のみを指標にすることが難しくなっている。 ③、④国の人・農地問題解決加速事業で集落営農の組織化・法人化を支援したことにより、集落営農組織数及び法人数が増加した。 ⑤木材価格が低く林業従事者が減っているが、昨年市内に合板会社が立地し、木材需要が増加したことにより、林業従事者の増加が期待できる。	①相談会の開催や広報、ホームページ等により、新規就農希望者が情報を得られる機会を設けている。 ②関係機関の定期的な協議や研修等により経営向上や後継者の育成を支援しており、農業の計画的経営に結びついている。 ③、④集落営農組織や家族経営の法人化に対する意識が見られる。 ⑤市独自に林業従事者を増やす支援を行っていない。	①農業を維持、発展させていくための新規就農者の確保に向けた更なる情報提供が必要 ②認定農業者がその地域に即した農家経営に取り組むための、技術及び経営ノウハウを指導できる支援組織の構築 ③、④経営者としての経営能力向上 ⑤木材需要が増加したことにより安定した木材供給が求められており、林業従事者を増やすためにも林業従事者の育成及び後継者の確保が必要である。	①新規就農者の確保に向け、関係機関・団体が一体となってアクションプランを策定し、取り組みを推進する。 ②農政改革により、認定農業者が農業委員や地域農業政策をも担うことになるため、人材の育成が益々重要となる。 ③経営の向上を図るための研修の機会を設ける。 ④法人化の効果・留意点を説明したうえで、地域の意向を尊重し支援する。 ⑤・林業経営が成り立つ林業従事者を増加させるため、間伐など林業施策に対する助成を受けのために必要な、森林経営計画の作成を促進する。 ・岩手県林業労働力確保支援センターが行う未経験者に対する講習などの周知を行うなど、林業従事者の育成及び後継者の確保につながる支援を進める。
			② 認定農業者数	農業経営改善計画の認定状況等	515人	469人	475人	560人	-102.2%								
			③ 集落営農組織数	北上地区集落営農連絡会構成員	20組織	23組織	27組織	25組織	140.0%								
			④ 農業生産法人数	農業経営改善計画の認定状況等	16法人	21法人	27法人	22法人	183.3%								
			⑤ 林業従事者数	「岩手県林業の指標」のうち北上市分の人数	40人	35人	-	40人	-								